

新年度の主な実施事業の 概要（案）について

栗東市商工観光労政課

「りっとうプレミアム付商品券2022」発行事業について

1. 目的

新型コロナウイルス感染症による、市内の消費の減少に対して、市内経済を回復軌道に乗せ、アフターコロナを見据えた地域経済の活性化のため、令和3年度に続いて栗東市独自のプレミアム付商品券を年2回発行し消費喚起を図るもの。

2. 内容

【プレミアム率】 20%

【販売価格】 5,000円/冊 (500円券×12枚=6,000円相当)

【商品券種】 一般店専用券6枚 全店共通券6枚

【購入可能冊数】 1人当たり4冊

【利用期間】 第1回：R4/6/1～R4/9/30
第2回：R4/11/1～R5/2/28

【発行金額】 総額2億7,000万円 (合計45,000冊)
1億3,500万円 (22,500冊×6千円) × 2回分

【取扱店舗】 小売業、サービス業等の登録申請があった店舗
※飲食店については、「みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度」認証店舗

【商品券販売】 市内大型店舗等窓口

【発行者】 栗東市商工会

【スケジュール予定】 第1回
4月：対象店舗募集 (以降の店舗募集はR5/1/31まで随時受付予定)
5月：商品券申込
6月：商品券販売・利用開始 (R4/6/1～R4/9/30)
第2回
10月：商品券申込
11月：商品券販売・利用開始 (R4/11/1～R5/2/28)

3. 対象者

販売対象者：市民、市内在勤者

4. 予算見積

61,000千円

(プレミアム分：45,000千円 事務費：16,000千円)

りっとう市内飲食店感染防止対策支援金事業について

1. 目的

飲食店が市民の店舗利用にかかる安心や信頼を得る手段として、滋賀県の「みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度」（以下「認証制度」という。）の活用をすることで、市民の安全・安心の確保と社会経済活動の両立を図るため。

2. 内容

飲食店の感染防止対策に関する滋賀県の認証制度に基づく認証を受けた事業者に支援金を交付するもの。

【認証状況】

自治体名	事業所数	認証店舗数	認証率
滋賀県	4,342	3,436	79.1%
栗東市	196	122	62.2%
草津市	533	442	82.9%
守山市	247	183	74.1%
野洲市	140	132	94.3%

※事業所数はH28 経済センサス「飲食店」の事業所数

※認証店舗数は令和4年2月14日現在のデータを引用

※「りっとうプレミアム付商品券2021」取扱店舗認証取得率81.4%（79/97店舗）

【給付対象】

以下の全ての要件を満たす事業者

- ①認証制度に基づく認証を受けていること
- ②認証を受けた飲食店を市内に有すること
- ③認証を受けた後も引き続き感染防止対策に取り組みながら営業を継続すること

【給付金額】

1店舗あたり一律30,000円

※市内に複数の店舗がある場合は店舗毎に給付する

3. 対象者

滋賀県が実施している認証制度に基づく認証を受けた市内飲食店

4. 予算見積

6,600千円

（支援金給付分：6,000千円（200店舗分） 事務費：600千円）

市民の消費ニーズに係るアンケート調査事業等について

1. 目的

「商工振興ビジョン後半期ロードマップ」について、令和4年度が計画期間の中間期にあたることから、中間期における評価と総括を行うための基礎資料として、K P Iの達成状況や市民と事業者のニーズ把握のためのアンケート調査等を実施し、社会経済情勢の変化や国・県・市等の政策の動向を踏まえて今後の施策の検討を行うもの。

なお、実施する調査の内容については、次のとおり。

2. 内容

●市民の消費ニーズに係るアンケート調査事業

現在の栗東市内における普段の買い物や飲食店での食事等の消費行動や消費ニーズに関するアンケート調査を行うもの。

①指標（K P I）

令和6年度の地元購買率の令和元年度数値の維持（35.0%）

②対象

市内在住の20歳から80歳未満の市民から無作為抽出した2,000名

●空きテナント実態調査業務

空きテナントの現地踏査、現地踏査情報の整理、空きテナント情報の整理、空きテナントの情報の整理

①指標（K P I）

令和6年度の空きテナント数が令和元年度の調査結果に対して15%削減

※令和元年度実績

栗東駅周辺地区：31件（空きテナント率10.5%）

手原・安養寺地区：73件（空きテナント率29.9%）

②対象区域

・栗東駅周辺地区（面積：90.97ha） ・手原駅・安養寺周辺地区（面積：28.78ha）

●市内事業者へのアンケート調査事業

本市の補助制度等を利用した市内事業者へのアンケート調査を行い、中間期における評価と総括を行うための基礎資料とし、社会経済情勢の変化や国・県・市等の政策の動向を踏まえて市内事業者の経営安定化のために実施する今後の施策の検討を行うもの。

①対象

本市の補助制度等を利用した市内事業者800者

②調査項目

過年度に実施した既存調査結果を踏まえて、市内事業者の利用した制度への意見、現在の経営状況や今後の必要な施策の調査・分析を行うための検討を行い、アンケート調査を実施する。

3. 予算見積

4,700千円